

## 産学官連携におけるコーディネート活動—富山大学における取組みⅣ

- 千田 晋（富山大学研究推進機構 産学連携推進センター 富山大学 TLO 長、特命教授）  
高橋 修（富山大学研究推進機構 産学連携推進センター 主任コーディネーター）

## 背景

イノベーションなしに我が国の産業競争力維持向上はなく、各業界の内外状況が大きく変化し、官民を上げた“破壊的イノベーション創出”の必要が強調されて久しい。大学の知を産業界、地域企業、社会へ積極的に移転することの重要性が指摘され、“大学の研究成果の出口”意識が議論されている（参考 1）。一方、地域活性化のため「地方創生」を具現化するには、これまで産学連携活動に関わってきている方々の”知恵”と”工夫”が求められている。

## 大学における産学連携活動の整理すべき課題のポイント

- 1 CD活動の位置づけ←大学として(教育、研究を支え、社会貢献)  
 ・a: academic 共研等を念頭に、学外ニーズを学内に。または学内知財を外へ。  
 ・b: business 地域企業の日々の相談に応える。学内テーマ化以上のケア必須。  
 ・c: community 地域課題への対応を通じた“地域イノベーション力”向上へ。  
 ・機関連携とCD活動

## セクター間の課題関係

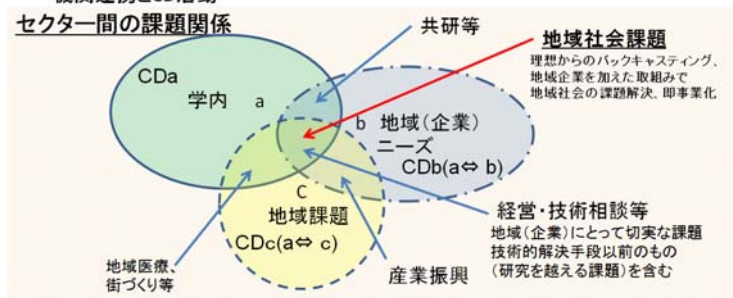


図1 富山大学における産学官連携運営の概要

従来の技術オリエンテドな手法に代わり例えば、文部科学省における COI (Center of Innovation) 構築の考え方として“バックキャストリング手法”が提示され、拠点が指定、整備されている。今後の実績の積重ねを期待する段階にある。また、“地域課題”に立脚し最短での“社会実装”を意図した「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」(H26 JST 調査事業)では“根拠のある地域課題”

に目を向ける機会となった。イノベーション創出の観点から、これまで漠然と“リエゾン活動”として産学官で取組んできた活動について、富山大学としてはあるべき姿を考察してきており、取組みの考え方を図1に示した。

富山大学では H19 承認学内 TLO が活動をはじめ、近年は知財、リエゾン領域を合せて活動してきており、学内創出知財(企業との共同研究を含む)の権利化、管理は知財マネージャーが担当し、学内研究者と企業との間を仲介、技術移転を主に担当するコーディネーターとが連携を密にして活動している。更に、コーディネーター活動としては学内外に向けた(外部資金獲得の)様々な提案(NexTEP等投資案件を含めて)にも取組んでいる。図1の内容は既に報告しているが、産学官連携を模式化、コーディネート活動を CDa、CDb、CDc に類型化して、特に、学内関係者に学外のカウンターパートを明確にして対応するように求めるものである。各機能解析については前回までに報告したとおりである。(2)~(4))

## 取組み内容

大学として責任を持つべき範囲(CDa)に特化し、企業の経営に関わるものは学外の適任機関が主体的に支援することでベストソリューションにつなげる必要がある、地域金融機関との連携については前々回報告、地域中小企業の知財経営力向上を意図した本学のサテライト技術相談の場への富山県発明協会の発明相談支援員同席(技術・発明相談の相乗効果を期待)については前回

報告した。また、地域課題解決のためには、例えば、地域行政機関（県庁等）との連携も必要であり、富山県庁との連携事業協定に“新たなモノづくり”方法を提案、“地域課題”探索からの連携を模索した。図2にはその際の新聞報道と地域課題の代表例として富山県の計画における地域理想の表現を示す。「理想地域社会からのバックキャスティング」によるテーマアップを図る仕組み構築に向けた新たな



図2 富山県・富山大学連携推進事業の趣旨

取組みを図ったが、行政課題の優先順位付けは困難であり、本学にて独自に「社会受容性調査」を行った。(昨年のJSTの調査事業の求めたスタンスと同じ方向性で実施した。)

H27年1月にネットリサーチを実施し、400の回答を得た。設問においては、遠隔地に暮らす親子(例えば、県内在住の親と都会の子世代)間のコミュニケーションをどのように強化すべきか、との観点で「見守り」の”社会受容性”(どのようなハード、システム、料金であれば受入れ可能か)を事例を挙げて回答を収集した。例示システム(室内灯とTV視聴状況から生活習慣をデータ化、通常習慣の範囲であれば”OK”サインを遠隔家族に伝えることで、コミュニケーションの切っ掛けとする)の導入可能性につき、負担は月500円まで、かつプライバシーを保つものであれば対象とできるとの結論を得た。それを基に当該研究者はベンチャーの提案をSTART事業(JSTによるベンチャーキャピタルを介した支援事業)と通信系企業にしている。

## 考察

TLO活動実務において、地域社会全体のイノベーション力向上を期待するには行政との連携により社会実装されることが必要であると考えられる。また、地域社会課題の抽出には”社会受容性調査”の必要性が認識され、具体的なテーマ化への手法の一つとして継続検討していく。バックキャスティングによる課題設定と社会実装を想定したモノづくりの新たなフレームワークを示した実績を踏まえ、医療介護関係での社会課題への取組み方策の一つとして富山県より本年度追加調査事業が依頼された。実効ある「地方創生」のためには、本手法に限らず産学官がそれぞれの役割を果たし、地域課題を具体的に解決する方法の構築が求められている。

## 参考：

1)文部科学省：戦略目標等策定指針(案)(H27年6月)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu23/siryu/attach/1360415.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu23/siryu/attach/1360415.htm)

2)千田、高橋：産学連携学会 関西・中四国支部 第4回研究・事例発表会 資料M4-17(2012)

3)千田、高橋：同 第5回研究・事例発表会 資料M5-11(2013)

4)千田、高橋：同 第6回研究・事例発表会 資料M6-8(2014)